

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	4011	1	担当部課名	総合政策部地域分権・協働課
			担当課長名	酒井 一彦

1 事務事業の概要

施策名	地域分権の推進
第1期実施計画の事業名	地域分権推進事業
財務会計上の事業名	地域分権推進事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	周知冊子の作成などにより、地域分権制度の浸透・定着を図り、認知度向上を図る。
事業の目的【どのような結果を得るか】	地域分権制度の体制強化を図るため。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成19年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未 実 施
※見直し内容を記入	平成23年度に地域分権に関する認知度等のアンケート調査を実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (決算)		24 年度 (予算)		H23/H22
		事業費(千円)	0		0		110		0	
内 訳	人件費(人・千円)	1.15人	6,670	2.40人	12,160	1.35人	7,060	1.35人	5,345	58.1%
	正職員	0.55人	4,510	0.80人	6,400	0.50人	4,000	0.50人	3,900	62.5%
	再任用短時間勤務職員	0.60人	2,160	1.60人	5,760	0.85人	3,060		0	53.1%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0	0.85人	1,445	-
支出合計 A		6,670		12,160		7,170		5,345		59.0%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	6,670		12,160		7,170		5,345		59.0%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単 位	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市民の認知度	%			37.6		70.0
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由	平成20年度アンケート実施時には、24.9%だった認知度だが、今回12.7%の増加があった。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	今回、金銭面を考慮し、業者委託をせずに職員で調査を行った。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
今後も数年間隔で地域分権制度に関しての認知度アンケートを実施予定。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	20000
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	4012	1	担当部課名	総合政策部地域分権・協働課
			担当課長名	酒井 一彦

1 事務事業の概要

施策名	地域分権の推進
第1期実施計画の事業名	地域コミュニティ推進協議会強化事業
財務会計上の事業名	地域分権推進事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	地域コミュニティリーダー養成講座などの開催により、協議会への活動の理解を深め、会員の固定化、高齢化などの解消へつなげる。
事業の目的【どのような結果を得るか】	協議会への理解と認知度を高め、協議会に参加する人材を育てる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成19年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	平成22年度から地域コミュニティリーダー養成講座を開催。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市地域分権の推進に関する条例

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	70		378		23		172		6.1%
人件費(人・千円)	1.15人	6,670	0.96人	6,976	1.35人	7,060	1.35人	5,345	101.2%	
内訳	正職員	0.55人	4,510	0.80人	6,400	0.50人	4,000	0.50人	3,900	62.5%
	再任用短時間勤務職員	0.60人	2,160	0.16人	576	0.85人	3,060		0	531.3%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0	0.85人	1,445	-
支出合計 A	6,740		7,354		7,083		5,517		96.3%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	6,740		7,354		7,083		5,517		96.3%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	地域コミュニティリーダー養成講座修了証授与者数	人		30	38	35	35
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市民の認知度	%			37.6		70.0
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	市民に地域分権制度の内容を理解し、制度の推進と地域コミュニティの活性化のため、地域での担い手として活躍いただける人材を養成する、地域コミュニティリーダー養成講座を平成22年度から開催している。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	アウトソーシングが可能であるが、職員で実施するよりも費用がかかる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
地域コミュニティリーダー養成講座の更なる充実を図る必要がある。	